平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月11日

上場会社名　日本エアーテック株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6291　URL　http://www.airtech.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 平沢　真也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 大重　一義　TEL 03-3872-9192

四半期報告書提出予定日　平成23年5月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	2,026	10.0	69	△32.1	72	△28.4	37	△37.8
22年12月期第1四半期	1,841	△12.1	102	28.7	101	25.8	60	31.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	4.21	―
22年12月期第1四半期	6.78	6.78

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	12,376	8,613	69.5	958.92
22年12月期	12,037	8,638	71.7	961.81

(参考) 自己資本　23年12月期第1四半期　8,607百万円　22年12月期　8,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	―	0.00	―	7.00	7.00
23年12月期	―				
23年12月期(予想)		0.00	―	10.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,750	10.7	153	40.4	197	43.1	116	51.4	12.92
通期	7,500	14.0	306	714.8	350	421.9	206	618.2	22.95

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】 Ｐ３.「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	8,980,500株	22年12月期	8,980,500株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	4,238株	22年12月期	4,158株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	8,976,304株	22年12月期1Q	8,976,451株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料） Ｐ２.「業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期の業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 2
（４）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期の業績等に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間における我国経済は、景気回復基調にありましたが、東日本大震災の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業環境は、電子工業分野では、国内の半導体、液晶、およびその他電子部品関連製品の生産高が増加傾向にありましたが、大震災の影響で設備投資計画に若干の変更が予想されるものの、その影響は軽微であると考えております。また、海外の新興国向けの半導体、液晶関連製造装置の受注増加に伴い、当社製品の販売も増加傾向にありますが、競争激化により製品の販売価格下落の影響を受け、充分な利益の確保に至りませんでした。一方、バイオロジカル分野では、製薬、食品分野への設備投資が増加しましたが、医療分野では昨年大幅に設備された新型インフルエンザ感染防止機器の設備投資が減少し売上高が減少しました。

この様な状況の下、電子工業分野においては、製造装置、搬送装置メーカーを主に、バイオロジカル分野では、今後成長が期待できる製薬、食品工業への営業強化を図ると共に、顧客に密着した販売活動を推進してまいりました。また、特徴を有する新製品開発を行い、一層の販売強化を進めてまいりました。

製品別の販売は、「パスボックス」「ハンドドライヤー」「無菌手洗い装置」「パッケージドクリーンユニット」が減少し、「クリーンルーム」「クリーンブース」「エアーカーテン装置」「ＳＳ―マック（多目的に利用されるクリーンユニット）」「サーマルクリーンチャンバー（超高精度温湿度調整機能付クリーンブース）」が増加しました。

収益面におきましては、製缶・アルミ部品・ＨＥＰＡフィルターの社内製作及びサービス業務内製化比率を高め、徹底した原価低減を実施してまいりました。

以上の結果、当第１四半期累計期間の業績は、売上高20億26百万円（前年同期比10.0％増）、営業利益69百万円（同32.1％減）、経常利益72百万円（同28.4％減）、四半期純利益は37百万円（同37.8%減）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第１四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ３億38百万円増加し123億76百万円となりました。

流動資産は、94億82百万円と前事業年度末に比べ３億52百万円の増加となりました。これは主に売上高増加による売上債権（受取手形及び売掛金）の増加によるものです。

固定資産は、28億94百万円と前事業年度末に比べ13百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減価償却費24百万円を計上したことによるものです。

（負債）

当第１四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ３億64百万円増加し37億62百万円となりました。

流動負債は、生産高の増加による支払手形及び買掛金が増加した事により、前事業年度末に比べ３億54百万円増加し28億79百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ９百万円増加し８億83百万円となりました。これは主に資産除去債務８百万円を計上したことによるものです。

（純資産）

当第１四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ25百万円減少し86億13百万円となりました。これは主に四半期純利益37百万円の計上及び配当金62百万円の支出によるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第１四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ２億15百万円増加し、50億35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、２億58百万円（前年同期比65百万円増加）となりました。これは主に売上債権２億36百万円の増加があったものの、たな卸資産１億19百万円の減少及び税引前四半期純利益68百万円、仕入債務２億30百万円の増加などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、0.4百万円（前年同期比２百万円減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、43百万円（前年同期比８百万円減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出14百万円、配当金の支払額46百万円があったものの、短期借入れによる純収入20百万円があったことによるものであります。

（４）業績予想に関する定性的情報

現時点での業績予想につきましては、平成23年２月14日に発表した内容に変更はありません。

２．その他の情報

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

a. 棚卸資産の評価方法

当第１四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

b. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の事業年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

c. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準

当第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は79千円、税引前四半期純利益は、4,917千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,239千円であります。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期会計期間末 （平成23年３月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,553,686	5,337,632
受取手形及び売掛金	3,070,439	2,833,600
有価証券	95,166	95,122
商品及び製品	268,342	317,317
仕掛品	239,729	305,924
原材料及び貯蔵品	163,104	167,204
その他	94,621	76,827
貸倒引当金	△2,433	△3,404
流動資産合計	9,482,656	9,130,223
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,691,534	1,691,534
その他	762,455	781,213
有形固定資産合計	2,453,990	2,472,747
無形固定資産	58,381	60,921
投資その他の資産		
その他	409,297	401,522
貸倒引当金	△27,662	△27,662
投資その他の資産合計	381,635	373,860
固定資産合計	2,894,007	2,907,529
資産合計	12,376,663	12,037,753
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,812,905	1,582,352
短期借入金	390,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	42,984	42,984
未払法人税等	64,635	20,866
賞与引当金	138,394	50,689
受注損失引当金	25,346	7,914
その他	404,947	450,252
流動負債合計	2,879,213	2,525,059
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	53,570	67,898
退職給付引当金	557,194	538,661
その他	73,013	67,264
固定負債合計	883,777	873,823
負債合計	3,762,991	3,398,883

(単位：千円)

	当第１四半期会計期間末 (平成23年３月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,191	1,481,191
資本剰余金	1,488,611	1,488,611
利益剰余金	5,643,807	5,668,820
自己株式	△3,252	△3,218
株主資本合計	8,610,357	8,635,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,847	△1,891
評価・換算差額等合計	△2,847	△1,891
新株予約権	6,161	5,357
純資産合計	8,613,672	8,638,869
負債純資産合計	12,376,663	12,037,753

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	1,841,378	2,026,314
売上原価	1,456,564	1,643,066
売上総利益	384,813	383,248
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	49,347	57,677
役員報酬	20,422	24,314
給料	91,853	97,828
賞与引当金繰入額	19,759	24,023
退職給付費用	5,368	9,878
その他	95,135	99,650
販売費及び一般管理費合計	281,887	313,372
営業利益	102,926	69,875
営業外収益		
受取利息	1,249	610
受取配当金	25	50
その他	3,104	5,116
営業外収益合計	4,378	5,777
営業外費用		
支払利息	2,305	2,714
社債発行費	2,509	－
その他	606	－
営業外費用合計	5,421	2,714
経常利益	101,883	72,938
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	4,837
特別損失合計	－	4,837
税引前四半期純利益	101,883	68,100
法人税、住民税及び事業税	3,147	60,648
法人税等調整額	37,892	△30,369
法人税等合計	41,040	30,278
四半期純利益	60,842	37,821

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	101,883	68,100
減価償却費	18,087	24,673
貸倒引当金の増減額（△は減少）	312	△971
賞与引当金の増減額（△は減少）	70,968	87,704
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,655	18,532
受注損失引当金の増減額（△は減少）	3,870	17,432
受取利息及び受取配当金	△1,274	△660
支払利息	2,305	2,714
為替差損益（△は益）	△222	△331
売上債権の増減額（△は増加）	△429,062	△236,839
たな卸資産の増減額（△は増加）	127,661	119,270
仕入債務の増減額（△は減少）	169,726	230,553
その他	143,797	△56,890
小計	216,710	273,288
利息及び配当金の受取額	1,399	862
利息の支払額	△3,914	△2,563
法人税等の支払額	△21,032	△12,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,163	258,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△113,277	△113,552
定期預金の払戻による収入	113,247	113,277
その他	△2,773	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,802	△425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	170,000	190,000
短期借入金の返済による支出	△170,000	△170,000
長期借入金の返済による支出	△14,328	△14,328
社債の発行による収入	97,490	－
社債の償還による支出	△100,000	－
配当金の支払額	△32,329	△46,140
その他	△2,532	△2,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,699	△43,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	331
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	138,884	215,822
現金及び現金同等物の期首残高	4,872,738	4,820,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,011,622	5,035,884

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。